

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 三井倉庫株式会社  
 コード番号 9302 URL <http://www.mitsui-soko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 和男  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務部長 (氏名) 小笠原 審  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東大

TEL (03) 6400-8006

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	25,776	—	1,660	—	1,585	—	550	—
20年3月期第1四半期	25,215	△0.2	1,503	△6.0	1,519	△8.0	761	△21.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	4.14	—
20年3月期第1四半期	5.64	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	141,272	55,364	38.2	405.75
20年3月期	139,458	55,126	38.4	403.17

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 53,919百万円 20年3月期 53,577百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	52,000	—	3,300	—	2,900	—	1,600	—	12.04
通期	106,000	1.6	7,300	9.6	6,200	5.6	3,500	95.8	26.34

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 139,415,013株 20年3月期 139,415,013株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 6,526,291株 20年3月期 6,524,043株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 132,889,859株 20年3月期第1四半期 134,896,530株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 本発表資料の中で、予想、見通し、目標といった歴史的事実でない数値につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提に算出したものであり、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、3ページをご参照ください。

2 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライム問題の長期化や世界経済への波及、原油をはじめとする原材料価格の高騰を背景とした設備投資や個人消費の伸びの鈍化など景気の減速傾向がさらに強まりました。

また6月にはこれまでわが国の景気を支えてきた輸出額が5ヶ月振りに前年割れとなったとのことから、物流業界におきましても、国内外ともに進行する景気後退の貨物動向への影響が懸念される状況に入っていました。

一方、当期は当社グループにとって、平成22年3月期を最終年度とし、既存事業の質的転換の加速による収益の最大化、資本効率の向上によるキャッシュ・リターン最大化、内部統制の確実な実行を基本方針とする中期経営計画「中計2007」の2年目に当たりますが、前期に着手した設備投資4件が当期中には何れも竣工となって、業績の拡大に寄与することとなります。

当第1四半期連結会計期間の連結業績は、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業の伸長を中心に一般物流事業が堅調に推移したことや5月に賃貸用物流施設の三郷ロジスティックセンターが稼働を開始したこと等により、連結営業収益は25億776百万円（前第1四半期比5億61百万円増）、連結営業利益は1億60百万円（同1億56百万円増）、連結経常利益は1億85百万円（同65百万円増）となりましたが、連結四半期純利益は、時価の下落に伴う投資有価証券評価損を計上した結果、5億50百万円（同2億10百万円減）となりました。

当第1四半期連結会計期間の業績の推移並びに通期見通し及び前期実績との比較は以下のとおりです。

#### （当連結会計期間）

	当第1四半期 （3ヶ月累計）	第2四半期予想 （3ヶ月累計）	第2四半期連結累計 会計期間予想 （6ヶ月累計）	通期予想 （平成21年3月期）
営業収益（百万円）	25,776	26,223	52,000	106,000
営業利益（百万円）	1,660	1,639	3,300	7,300
経常利益（百万円）	1,585	1,314	2,900	6,200
当期純利益（百万円）	550	1,049	1,600	3,500

#### （前連結会計期間）

	前第1四半期 （3ヶ月累計）	前第2四半期 （3ヶ月累計）	前中間期 （6ヶ月累計）	前通期 （平成20年3月期）
営業収益（百万円）	25,215	26,645	51,861	104,370
営業利益（百万円）	1,503	1,529	3,033	6,659
経常利益（百万円）	1,519	1,297	2,817	5,873
当期純利益（百万円）	761	511	1,272	1,787

#### （前期比較）

	第1四半期 （3ヶ月累計）	第2四半期 （3ヶ月累計）	第2四半期連結累計 会計期間 （6ヶ月累計）	通期
営業収益（百万円）	561	△422	138	1,629
営業利益（百万円）	156	109	266	640
経常利益（百万円）	65	16	82	326
当期純利益（百万円）	△210	537	327	1,712

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、設備投資による有形固定資産の増加や、時価評価による投資有価証券の増加等により、全体としては前連結会計年度末比18億13百万円増加し、1,412億72百万円になりました。

純資産は、為替換算調整勘定の減少はありましたが、その他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末比2億37百万円増の553億64百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、9億58百万円の収入となり、前第1四半期に比べ8億55百万円の収入減となりました。主な要因は、仕入債務が減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得などにより29億6百万円の支出となり、前第1四半期に比べ16億16百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出の増加はありましたが、有形固定資産の取得等に伴う長期借入金の増加等により、前第1四半期に比べ10億7百万円増の20億14百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より1億29百万円減の75億51百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成19年6月 第1四半期	平成19年9月 中間期	平成20年 3月期	平成20年6月 第1四半期
自己資本比率 (%)	41.9	41.6	40.1	38.4	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	76.0	71.0	50.2	54.6	48.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.6	7.2	5.4	7.0	15.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.5	7.7	12.2	9.2	3.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、キャッシュ・フローを年額に換算するため第1四半期では4倍、中間期では2倍して算出しております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計会計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現在のところ平成20年5月12日の公表値から変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用しております。

② 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,762	7,989
受取手形及び営業未収金	15,359	16,075
その他	4,373	4,422
貸倒引当金	△71	△84
流動資産合計	27,424	28,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,083	43,892
土地	27,763	27,843
その他(純額)	15,065	13,308
有形固定資産合計	85,912	85,044
無形固定資産	5,159	5,198
投資その他の資産		
投資有価証券	18,189	16,673
その他	4,601	4,151
貸倒引当金	△15	△11
投資その他の資産合計	22,775	20,813
固定資産合計	113,847	111,056
資産合計	141,272	139,458
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,440	8,908
短期借入金	2,116	3,403
1年内返済予定の長期借入金	8,204	7,950
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	504	1,271
賞与引当金	772	1,506
その他	7,935	7,416
流動負債合計	32,973	30,457
固定負債		
社債	8,000	13,000
長期借入金	36,562	33,085
退職給付引当金	2,930	2,920
その他	5,441	4,869
固定負債合計	52,934	53,874
負債合計	85,907	84,331

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	37,007	36,989
自己株式	△4,060	△4,059
株主資本合計	49,610	49,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,657	4,746
為替換算調整勘定	△1,348	△762
評価・換算差額等合計	4,308	3,984
少数株主持分	1,444	1,549
純資産合計	55,364	55,126
負債純資産合計	141,272	139,458

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業収益	
倉庫保管料	3,519
倉庫荷役料	2,411
港湾作業料	5,460
運送収入	8,412
不動産収入	2,124
その他	3,849
営業収益合計	25,776
営業原価	
作業直接費	11,558
賃借料	1,832
減価償却費	1,101
給料及び手当	3,574
その他	4,325
営業原価合計	22,391
営業総利益	3,385
販売費及び一般管理費	
減価償却費	150
報酬及び給料手当	772
その他	802
販売費及び一般管理費合計	1,724
営業利益	1,660
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	168
持分法による投資利益	16
その他	60
営業外収益合計	254
営業外費用	
支払利息	230
その他	97
営業外費用合計	328
経常利益	1,585
特別損失	
投資有価証券評価損	358
その他	23
特別損失合計	381
税金等調整前四半期純利益	1,203
法人税等	647
少数株主利益	6
四半期純利益	550

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,203
減価償却費	1,251
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△728
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16
受取利息及び受取配当金	△176
支払利息	230
持分法による投資損益 (△は益)	△16
投資有価証券評価損益 (△は益)	358
売上債権の増減額 (△は増加)	140
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84
その他	23
小計	2,212
利息及び配当金の受取額	180
利息の支払額	△261
法人税等の支払額	△1,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	958
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△2,368
有形固定資産の売却による収入	11
無形固定資産の取得による支出	△149
投資有価証券の取得による支出	△356
投資有価証券の売却による収入	14
貸付けによる支出	△82
貸付金の回収による収入	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,906
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	1,315
短期借入金の返済による支出	△2,572
長期借入れによる収入	5,600
長期借入金の返済による支出	△1,850
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△531
その他	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	△196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△129
現金及び現金同等物の期首残高	7,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,551



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	23,652	2,124	25,776	—	25,776
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	40	61	102	(102)	—
計	23,693	2,185	25,878	(102)	25,776
営業利益	1,177	1,240	2,418	(758)	1,660

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	21,669	4,107	25,776	—	25,776
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	291	577	869	(869)	—
計	21,960	4,685	26,645	(869)	25,776
営業利益(又は営業損失)	2,463	(45)	2,418	(758)	1,660

注 (1) 国又は地域の区分は、本邦以外の国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	4,438	4,438
II. 連結売上高（百万円）	—	25,776
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.2	17.2

注（1）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（2）国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

（3）その他の地域に属する主な国………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前連結第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日
	金額 (百万円)
<b>I 営業収益</b>	
保管料	3,345
倉庫荷役料	2,335
港湾作業料	5,502
運送料	8,339
不動産収入	2,041
その他	3,651
営業収益合計	25,215
<b>II 役員等原価</b>	
作業直接費	11,584
賃借料	1,787
減価償却費	1,153
給料手当	3,431
その他	4,118
役員等原価合計	22,076
営業総利益	3,139
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	
減価償却費	150
報酬・給料手当	732
その他	752
販売費及び一般管理費合計	1,635
営業利益	1,503
<b>IV 営業外収益</b>	
受取利息	12
受取配当金	162
持分法による投資利益	9
その他	90
営業外収益合計	275
<b>V 営業外費用</b>	
支払利息	197
その他	61
営業外費用合計	259
経常利益	1,519

科目	前連結第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日
	金額（百万円）
VI 特別利益	
その他	1
特別利益合計	1
VII 特別損失	
固定資産除却損	22
固定資産売却損	11
投資有価証券評価損	1
その他	1
特別損失合計	37
税金等調整前四半期純利益	1,484
法人税等	713
少数株主利益	9
四半期純利益	761

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日
区分	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,484
減価償却費	1,304
貸倒引当金の減少額	△2
賞与引当金の減少額	△737
退職給付・役員退職慰労引当金の減少額	△90
受取利息及び受取配当金	△175
支払利息	197
持分法による投資利益	△9
有形固定資産売却損益	10
有形固定資産除却損	6
無形固定資産除却損	0
投資有価証券評価損	1
ゴルフ会員権評価損	1
売上債権の減少額	250
仕入債務の増加額	326
その他	358
小計	2,927
利息及び配当金の受取額	180
利息の支払額	△237
法人税等の支払額	△1,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,814

	前連結第1四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日
区分	金額（百万円）
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△732
有形固定資産の売却による収入	28
無形固定資産の取得による支出	△344
投資有価証券の取得による支出	△231
貸付けによる支出	△48
貸付金の回収による収入	28
定期預金からの振替による収入	10
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,289
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	398
短期借入金の返済による支出	△411
長期借入れによる収入	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,483
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△539
その他	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,007
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
V. 現金及び現金同等物の増加額	1,529
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	8,801
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	10,330

(3) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結第1四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	23,174	2,041	25,215	—	25,215
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	32	60	93	(93)	—
計	23,206	2,102	25,309	(93)	25,215
営業費用	22,185	885	23,070	640	23,711
営業利益	1,021	1,216	2,238	(734)	1,503

注 (1) 事業区分は連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法の類似性を勘案し、物流事業・不動産事業に区分しております。

(2) 各事業の主な業務

物流事業 ……倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱の各業務

不動産事業 ……不動産賃貸業務

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、734百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結第1四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	21,032	4,183	25,215	—	25,215
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	359	530	890	(890)	—
計	21,391	4,714	26,105	(890)	25,215
営業費用	19,186	4,681	23,867	(155)	23,711
営業利益	2,205	32	2,238	(734)	1,503

注 (1) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域……米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であり、その金額は、734百万円であります。

### 3. 海外売上高

前連結第1四半期（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	その他の地域（百万円）	計（百万円）
I. 海外売上高	4,183	4,183
II. 連結売上高	—	25,215
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.6%	16.6%

注 (1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

(3) その他の地域に属する主な国………米国、シンガポール、マレーシア、ホンコン、ヨーロッパ